



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月28日

上場会社名 株式会社EduLab 上場取引所 東
 コード番号 4427 URL https://www.edulab-inc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 廣實 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 関 伸彦 TEL 03 (6625) 7710
 定時株主総会開催予定日 2021年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	10,090	27.9	△425	—	350	△35.4	△5,255	—
2020年9月期	7,890	39.1	689	△12.0	542	6.7	378	59.2

（注）包括利益 2021年9月期 △5,318百万円（－％） 2020年9月期 326百万円（39.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△530.41	—	△90.2	2.0	△4.2
2020年9月期	42.42	39.08	7.0	3.9	8.7

（参考）持分法投資損益 2021年9月期 △14百万円 2020年9月期 △5百万円

（注）2021年9月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	18,972	6,171	31.5	596.07
2020年9月期	15,795	5,814	36.0	626.34

（参考）自己資本 2021年9月期 5,972百万円 2020年9月期 5,683百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	△665	△3,063	6,897	10,698
2020年9月期	1,329	△1,962	1,646	7,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	272	70.7	5.0
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 2020年9月期末配当金の内訳 普通配当 一円一銭 記念配当 30円00銭

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2022年9月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 ー社 、除外 ー社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	10,027,270株	2020年9月期	9,089,370株
2021年9月期	6,954株	2020年9月期	15,775株
2021年9月期	9,907,487株	2020年9月期	8,919,733株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今般の特別調査委員会の調査及び追加監査が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の合理的な見積りが困難なことから、今回の業績予想を未定といたします。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年3月4日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高10,090,811千円（前期比27.9%増）、営業損失425,942千円（前年は営業利益689,018千円）、経常利益350,433千円（同△35.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失5,255,052千円（前年は親会社株主に帰属する当期純利益378,363千円）となりました。

当連結会計年度においては、テストセンター事業を中心とした売上の増加により前年比増収となりました。費用面では、テストセンター事業に関連する損失引当金の計上や人員増等に伴う人件費の増加、ソフトウェア開発投資等に伴う減価償却費の増加、地代家賃の増加等により、営業利益は赤字に転落しました。一方で、テストセンター事業の引当金の戻り入れがあり経常黒字とはなりましたが、営業利益の減少を補えず、経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別調査委員会費用の発生や、減損損失の発生等により最終赤字となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① テスト等ライセンス事業

テスト等ライセンス事業においては、公益財団法人日本英語検定協会(以下、「英検協会」)に提供している4-5級スピーキングテストに伴うライセンス収入が受験者数の減少の影響を受けて減少しましたが、企業・学校向け英語能力判定テストの「CASEC」の実施が順調に進み、当該セグメントの売上高は1,344,556千円（前期比6.1%増）となり、セグメント利益は584,259千円（同32.1%増）となりました。

② 教育プラットフォーム事業

教育プラットフォーム事業においては、前期に買収した株式会社教育デジタルソリューションズにおけるメディア・広告収入などが売上に貢献する一方、英ナビ！広告の売上減少等により、売上高は2,425,706千円（前期比1.1%増）となりました。費用面では、新規システム投資による減価償却費等の増加によりセグメント利益は1,113,020千円（同20.1%減）となりました。

③ テストセンター事業

テストセンター事業においては、売上は順調に拡大しておりますが、セグメントの売上高は2,674,152千円（前期比51.7%増加）となりました。費用面では、減価償却費、システム保守費、採用増に伴う人件費等が増加し、セグメント損失は497,250千円（前年同期はセグメント損失338,727千円）となりました。

④ AI事業

AI事業においては、既存商品のAI事業においては、手書き文字認識「DEEP READ」やAIレコメンドエンジン「CAERA」関連ソフトウェア利用に伴うライセンス収入等が伸び悩みや、自動採点関連の委託業務の減収の影響によりセグメント売上高は559,908千円（前期比14.8%減）となりました。費用面ではソフトウェア開発投資に伴う減価償却費の増加等によりセグメント損失は340,801千円（前年同期はセグメント利益164,303千円）となりました。

⑤ テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、主に文部科学省の令和3年度全国学力・学習状況調査（小学校第6学年の児童を対象とした調査）に加え、中学校第3学年の生徒を対象とした調査の共同受注により、売上3,282,006千円（前期比67.8%増）となる一方、採点費用の増加や、システム費用の増加により、セグメント利益は17,082千円（同89.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,647,582千円増加し、14,832,716千円となりました。これは、現金及び預金が3,174,052千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,468,337千円減少し、4,133,787千円となりました。これは、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が275,292千円、繰延税金資産が369,894千円、投資有価証券が247,935千円、工具、器具及び備品が300,945千円、建物附属設備が151,777千円減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ2,443千円減少し、6,256千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,176,801千円増加し、18,972,760千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,187,169千円増加し、8,654,541千円となりました。これは、借入金及び社債が1,675,314千円、特別調査費用引当金が1,498,779千円、流動負債のその他(未払金、預り金)が536,223千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて367,387千円減少し、4,146,853千円となりました。これは、借入金及び社債が304,527千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,819,782千円増加し、12,801,395千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて357,019千円増加し、6,171,365千円となりました。これは、新株発行等に伴い資本金及び資本剰余金が5,820,115千円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が5,527,260千円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、10,698,107千円(前連結会計年度末比3,174,052千円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは665,011千円の支出(前連結会計年度は1,329,867千円の収入)となりました。これは、減価償却費982,217千円(前連結会計年度は698,514千円)、減損損失2,617,010千円(前連結会計年度は実績なし)等の増加要因、税金等調整前当期純損失4,734,365千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益591,419千円)、事業整理損失引当金の増加額667,718千円(前連結会計年度は実績なし)等の減少要因の影響によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,063,079千円の支出(前連結会計年度は1,962,653千円の支出)となりました。これは、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出2,617,210千円(前連結会計年度は992,061千円)、敷金の差入による支出256,541千円(前連結会計年度は305,945千円)、投資有価証券の取得による支出139,369千円(前連結会計年度は233,804千円)などの影響によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,897,552千円の収入(前連結会計年度は1,646,860千円の収入)となりました。これは、株式の発行による収入5,758,373千円(前連結会計年度は79,780千円)、借入金及び社債の純収入1,334,127千円(前連結会計年度は1,703,566千円の純収入)、配当金の支払額272,207千円(前連結会計年度は201,937千円)などの影響によります。

(4) 今後の見通し

国内教育市場は、英語教育の低年齢化、大学入試制度改革における民間の英語資格・検定試験の活用は延期となったものの4技能評価に対する需要は引き続き強く、教育及びテストの両面においてICT化が不可欠となっております。当社グループはこれを事業機会と捉え、経営資源を投入してまいります。

海外においては、アジア及び米国の開発拠点の一層の効率化により、収益改善を図ってまいります。また、各国の市場動向に留意しつつ、選択と集中を意識した経営資源投入を行い、事業を展開してまいります。

一方で、当社は、2021年8月2日付「特別調査委員会設置及び2021年9月期第3四半期決算発表延期に関するお知らせ」、同月13日付「2021年9月期第3四半期報告書の提出期限の延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」、及び同年9月16日付「2021年9月期第3四半期報告書の提出期限の延長(再延長)に係る承認申請書提出に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、当社及び当社の連結子会社である株式会社教育測定研究所の行った特定の顧客との間の一部取引について、特別調査委員会を設置し一連の経緯や価格の妥当性を踏まえて経済合理性を調査するとともに、別の疑義が検出された取引について、売上計上に関する事実関係及び他の財務数値への影響について調査を実施してまいりました。また、当社は、2021年12月24日付「特別調査委員会の追加調査継続に関するお知らせ」、同年12月28日付「2021年9月期有価証券報告書の提出期限の延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」及び2022年1月4日付「2021年9月期有価証券報告書の提出期限の延長申請に係る承認に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、過年度の会計処理について自主点検を実施する中で、訂正処理の内容及びその原因究明について、専門的かつ客観的な立場からの分析が必要であると判断した取引に関して追

加で調査を委嘱し、特別調査委員会による調査及び自主点検を行ってまいりました。2022年2月25日に特別調査委員会より調査結果の最終報告書を受領しており、今後の見通しの前提に大きな変化が発生しておるため、業績への影響規模についても予想することが困難であると判断し、2022年9月期の業績予想は現段階では未定とさせていただきます。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,524,054	10,698,107
受取手形及び売掛金	1,599,270	1,578,474
商品	70,000	502,591
仕掛品	148,114	265,875
その他	843,695	1,818,455
貸倒引当金	—	△30,786
流動資産合計	10,185,134	14,832,716
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	242,954	91,176
工具、器具及び備品	362,428	61,483
その他	17,026	5,361
有形固定資産合計	622,410	158,021
無形固定資産		
ソフトウェア	2,089,177	1,638,849
ソフトウェア仮勘定	451,125	626,160
その他	354,744	300,596
無形固定資産合計	2,895,046	2,565,606
投資その他の資産		
投資有価証券	906,384	658,449
繰延税金資産	386,766	16,872
その他	791,516	734,836
投資その他の資産合計	2,084,668	1,410,158
固定資産合計	5,602,125	4,133,787
繰延資産	8,699	6,256
資産合計	15,795,959	18,972,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,374	457,266
短期借入金	1,430,000	1,938,647
1年内償還予定の社債	330,008	130,008
1年内返済予定の長期借入金	502,852	1,869,519
未払法人税等	47,823	36,905
前受金	1,170,669	1,174,148
事業損失引当金	667,718	—
受注損失引当金	—	64,119
特別調査費用引当金	—	1,498,779
その他	948,925	1,485,148
流動負債合計	5,467,372	8,654,541
固定負債		
社債	396,884	266,876
長期借入金	3,930,722	3,756,203
事業整理損失引当金	—	30,000
その他	186,635	93,774
固定負債合計	4,514,241	4,146,853
負債合計	9,981,613	12,801,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,377,852	5,271,294
資本剰余金	2,696,782	5,623,455
利益剰余金	696,858	△4,830,402
自己株式	△44,082	△19,506
株主資本合計	5,727,410	6,044,841
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,213	△72,045
その他の包括利益累計額合計	△44,213	△72,045
非支配株主持分	131,149	198,569
純資産合計	5,814,345	6,171,365
負債純資産合計	15,795,959	18,972,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,890,301	10,090,811
売上原価	4,947,476	7,248,892
売上総利益	2,942,824	2,841,918
販売費及び一般管理費	2,253,806	3,267,860
営業利益又は営業損失(△)	689,018	△425,942
営業外収益		
受取利息	1,969	195
為替差益	—	50,503
受託研究収益	7,591	4,050
事業損失引当金戻入額	—	1,078,235
その他	115,057	82,706
営業外収益合計	124,619	1,215,690
営業外費用		
支払利息	37,514	46,325
為替差損	14,478	—
投資事業組合管理費	109,428	134,041
持分法による投資損失	5,361	14,362
投資有価証券評価損	31,377	73,435
市場変更費用	7,360	44,462
その他	65,714	126,686
営業外費用合計	271,234	439,314
経常利益	542,402	350,433
特別利益		
段階取得に係る差益	49,016	—
特別利益合計	49,016	—
特別損失		
減損損失	—	2,617,010
投資有価証券評価損	—	322,507
事業整理損	—	74,857
特別調査費用	—	571,645
特別調査費用引当金繰入額	—	1,498,779
特別損失合計	—	5,084,799
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	591,419	△4,734,365
法人税、住民税及び事業税	451,359	108,372
法人税等調整額	△226,174	457,789
法人税等合計	225,185	566,161
当期純利益又は当期純損失(△)	366,234	△5,300,527
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,129	△45,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	378,363	△5,255,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	366,234	△5,300,527
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△39,540	△18,231
その他の包括利益合計	△39,540	△18,231
包括利益	326,694	△5,318,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,347	△5,282,884
非支配株主に係る包括利益	△14,653	△35,874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,961	2,259,772	520,431	△776	5,117,389
当期変動額					
新株の発行	39,890	435,302			475,192
剰余金の配当			△201,937		△201,937
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			378,363		378,363
自己株式の取得				△43,306	△43,306
連結子会社の増資による持分の増減		1,708			1,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	39,890	437,010	176,426	△43,306	610,021
当期末残高	2,377,852	2,696,782	696,858	△44,082	5,727,410

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,197	△7,197	61,001	5,171,193
当期変動額				
新株の発行				475,192
剰余金の配当				△201,937
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				378,363
自己株式の取得				△43,306
連結子会社の増資による持分の増減				1,708
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,016	△37,016	70,147	33,131
当期変動額合計	△37,016	△37,016	70,147	643,152
当期末残高	△44,213	△44,213	131,149	5,814,345

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,377,852	2,696,782	696,858	△44,082	5,727,410
当期変動額					
新株の発行	2,893,442	2,893,442			5,786,884
剰余金の配当			△272,207		△272,207
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,255,052		△5,255,052
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分		33,231		24,824	58,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,893,442	2,926,673	△5,527,260	24,575	317,430
当期末残高	5,271,294	5,623,455	△4,830,402	△19,506	6,044,841

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△44,213	△44,213	131,149	5,814,345
当期変動額				
新株の発行				5,786,884
剰余金の配当				△272,207
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△5,255,052
自己株式の取得				△248
自己株式の処分				58,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,832	△27,832	67,420	39,588
当期変動額合計	△27,832	△27,832	67,420	357,019
当期末残高	△72,045	△72,045	198,569	6,171,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	591,419	△4,734,365
減価償却費	698,514	982,217
減損損失	—	2,617,010
のれん償却額	29,272	18,367
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	30,786
事業損失引当金の増減額(△は減少)	667,718	△667,718
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	64,119
受取利息及び受取配当金	△1,969	△195
支払利息	37,514	46,325
為替差損益(△は益)	△10,588	3,072
持分法による投資損益(△は益)	5,361	14,362
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,540	△3,518
投資有価証券評価損益(△は益)	33,495	409,950
段階取得に係る差損益(△は益)	△49,016	—
事業整理損	—	74,857
特別調査費用	—	571,645
売上債権の増減額(△は増加)	△576,789	11,240
特別調査費用引当金の増減額(△は減少)	—	1,498,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,241	△550,264
仕入債務の増減額(△は減少)	56,374	171,917
前受金の増減額(△は減少)	△36,195	△10,381
その他	591,537	△348,848
小計	1,963,866	199,359
利息及び配当金の受取額	133	257
利息の支払額	△34,304	△49,022
法人税等の支払額	△599,827	△654,971
特別調査費用の支払額	—	△160,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,867	△665,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,398	△90,756
無形固定資産の取得による支出	△992,061	△2,617,210
投資有価証券の取得による支出	△233,804	△139,369
投資有価証券の売却による収入	24,331	13,223
敷金の差入による支出	△305,945	△256,541
敷金の回収による収入	36,646	34,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△20,344	—
その他	△85,076	△6,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,962,653	△3,063,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	471,987
長期借入れによる収入	3,705,000	1,695,000
長期借入金の返済による支出	△371,426	△502,852
社債の償還による支出	△630,008	△330,008
株式の発行による収入	79,780	5,758,373
非支配株主からの払込みによる収入	90,083	103,286
配当金の支払額	△201,937	△272,207
その他	△24,633	△26,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,860	6,897,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,223	4,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,020,298	3,174,052
現金及び現金同等物の期首残高	6,193,288	7,524,054
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	310,467	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,524,054	10,698,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループのサービス別のセグメントから構成されており、テスト等ライセンス事業、教育プラットフォーム事業、テストセンター事業、AI事業及びテスト運営・受託事業の5つを報告セグメントとしております。

テスト等ライセンス事業は、語学を中心とした試験サービス・学習サービスを公益財団法人日本英語検定協会（以下、「英検協会」）や大学等の教育機関、民間企業、個人等に提供しております。主なサービスは、学校や企業向けの英語能力判定テスト「CASEC」、大学受験向け英語4技能テスト「TEAP CBT」、英検協会から実施・運営を委託されている「英検 Jr.」等があります。

教育プラットフォーム事業は、「スタギアプラットフォーム」として「ラーニング領域」と「テスト領域」、「メディア領域」を一体的なサービスとして提供しております。特に中心となるラーニング領域では、語学を中心とした試験・学習サービスの研究・開発を行い、大学等の教育機関、民間企業、個人等に提供しております。

テストセンター事業は、公平・公正な環境下でCBTテストの実施を可能とするテストセンターを全国に設置し、英検協会が実施する「英検S-CBT」をはじめ、各種資格・検定試験、大学入試等に、テストセンターを提供しております。

AI事業は、自社で研究開発したAI技術を用いたサービス・製品の提供を行っております。主に、教育分野以外にも活用できるAI-OCR商品の「DEEP READ」と自然言語処理の「NLP」、さらに汎用レコメンドエンジンの「CAERA」、オンライン試験監督システム「CheckPointZ」の4商品をラインナップしております。

テスト運営・受託事業は、テストの問題作成・システム構築・管理・運営・採点等に関するサービスを提供しております。問題作成から印刷、配送、採点、集計、分析、システム構築まで、テストの実施・運営に必要な機能を提供しています。主な顧客として、学力調査事業を実施する国・地方公共団体等の公的機関や大学等の教育機関で、国内では当社連結子会社の株式会社教育測定研究所がサービスを提供・運営しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運 営・受託事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,267,433	2,399,986	1,698,465	568,469	1,955,946	7,890,301	—	7,890,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	64,850	88,998	—	153,848	△153,848	—
計	1,267,433	2,399,986	1,763,315	657,467	1,955,946	8,044,149	△153,848	7,890,301
セグメント利益 又は損失 (△)	442,192	1,393,198	△338,727	164,303	155,597	1,816,563	△1,127,545	689,018
その他の項目								
減価償却費	282,328	206,311	42,076	88,729	47,646	667,092	31,421	698,514
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラットフォーム 事業	テスト センター 事業	AI事業	テスト運 営・受託事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,344,556	2,425,706	2,604,630	433,912	3,282,006	10,090,811	—	10,090,811
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	69,522	125,996	—	195,518	△195,518	—
計	1,344,556	2,425,706	2,674,152	559,908	3,282,006	10,286,329	△195,518	10,090,811
セグメント利益 又は損失 (△)	584,259	1,113,020	△497,250	△340,801	17,082	876,310	△1,302,252	△425,942
その他の項目								
減価償却費	269,531	300,555	149,836	187,578	38,250	945,751	36,465	982,217
減損損失	—	—	1,376,981	970,809	314,076	2,661,867	—	2,661,867

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないため、記載は省略しています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントを従来の「e-Testing/e-Learning事業」及び「テスト運営・受託事業」の2区分から、「テスト等ライセンス事業」、「教育プラットフォーム事業」、「テストセンター事業」、「AI事業」及び「テスト運営・受託事業」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本英語検定協会	3,688,800	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 AI事業 テスト運営・受託事業
文部科学省	1,192,156	テスト運営・受託事業

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
136,211	9,523	12,286	158,021

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
公益財団法人日本英語検定協会	4,602,826	テスト等ライセンス事業 教育プラットフォーム事業 テストセンター事業 AI事業 テスト運営・受託事業
文部科学省	1,420,864	テスト運営・受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テストセン ター事業	AI事業	テスト運 営・受託事 業	計	調整額	合計
当期償却 額	11,300	17,972	—	—	—	29,272	—	29,272
当期末残 高	—	101,021	—	—	—	101,021	—	101,021

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	テスト等 ライセンス 事業	教育 プラット フォーム 事業	テストセン ター事業	AI事業	テスト運 営・受託事 業	計	調整額	合計
当期償却 額	—	18,367	—	—	—	18,367	—	18,367
当期末残 高	—	82,654	—	—	—	82,654	—	82,654

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	626円34銭	596円07銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	42円42銭	△530円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円08銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	378,363	△5,255,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	378,363	△5,255,052
普通株式の期中平均株式数(株)	8,919,733	9,907,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	761,082	—
(うち新株予約権(株))	(761,082)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。